厚生労働省が令和 8 年版厚生労働白書を公表しました（2026 年 9 月 29 日）

厚生労働省 HP
https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/kousei/26/index.html
令和 8 年版厚生労働白書全体版
https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/26/dl/zentai.pdf
概要版
https://www.mhlw.go.jp/content/001751233.pdf

＜概要＞

令和 8 年度版は、**「これからの医療・介護・福祉の現場で働くことを考える」**がテーマです。

少子高齢化と人口減少が急速に進む中、2040 年頃には高齢者人口がピークを迎える一方、生産年齢人口は大幅に減少する見込みです。このため、医療・介護・福祉サービスの担い手不足が深刻化し、地域によって需要や課題も大きく異なることが予測されています。本白書では、こうした状況に対応するための人材確保とサービス提供体制の維持・強化を中心テーマとしています。第 2 部では、現下の政策課題への対応として、令和 7 年度施策について整理されています。

＜第 1 部の概要＞

第 1 章：医療・介護・福祉を支える現場の現状

・医療・介護・障害福祉分野での慢性的な人材不足
・物価上昇や経営環境の悪化
・地域間の人口構造・需要格差の拡大
・専門職の負担増加と離職防止の必要性

これらにより、**必要なサービスを持続的に提供できる体制づくり**が喫緊の課題とされています。

第 2 章：2040 年に向けた、医療・介護・障害福祉の現場における取組み―テクノロジー（ICT、AI、ロボット等）の活用による生産性向上

・AI・ICT・ロボット等のテクノロジー活用による生産性向上
・専門職が専門業務に集中できる業務改善
・処遇改善や働きやすい職場環境づくり
・多職種連携の強化
・地域の実情に応じたサービス提供体制の再構築

テクノロジーは人を代替するものではなく、現場職員の負担軽減やサービスの質向上を支える手段として位置づけられています。

結論として、2040 年以降も地域で必要な医療・介護・福祉サービスを維持するためには、人材確保と生産性向上を両輪として進めることが不可欠であり、テクノロジーの活用と現場で働く人への支援を一体的に推進することが重要である、としています。

※巻末の「100 人でみた日本」と「日本の一日」も、医療・介護・予防の課題理解に役立ちます！

厚生労働白書巻末「100 人でみた日本」より抜粋

健康・医療について



健康状態が「よくない」「あまりよくない」と感じているのは?
6歳以上 13.2人

日常生活の悩み・ストレスを感じているのは?
12歳以上 44.8人





健診や人間ドックを受けたことがあるのは?
20歳以上 72.2人

病気やけがなどで通院しているのは? 40.9人

在宅医療を受けている方は? 0.2人

生活習慣病の患者の方は?

がん	3.2人	心疾患	2.9人
糖尿病	4.4人	脳血管疾患	1.5人
高血圧性疾患	13.0人		

タバコを吸うのは?
20歳以上 14.8人

生涯でがんになるのは?
男性 30.8人
女性 26.1人

骨髄移植ドナーに登録しているのは? 0.46人

習慣的に運動をしているのは?
20歳以上 34.6人

健康保険加入者は?
組合健保・協会けんぽ 54.4人
国民健康保険 21.2人

「人口100人でみた日本」は、「『日本がもし100人の村だったら』池上彰著
協力：池田香代子（マガジンハウス、2009年）」を参考としました。